

多摩市精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築協議会 令和7年度第2回 要点録

日 時	令和8年2月17日(火) 10:00~11:30	場所	多摩市役所 東庁舎会議室
出席	伊藤、清水、池田、野路、荒木、浦田、原島、五味田、関、平松(名簿順・敬称略)		
欠席	田中(代理出席あり)		
事務局	障害福祉課		
記録者	事務局		
項目	1 多摩市の地域アセスメントによる優先課題の取り組み状況報告 ①医療機関との連携・・・病院、クリニックへのアンケート調査結果報告 ②家族支援(高齢部門との連携)・・・地域包括支援センターとの連絡会実施報告 ③退院後の医療等の継続支援(研修の実施)・・・事業所等連絡会時の意見聴取 2 次年度の取り組みについて		
	詳細		
議題1 多摩市の地域アセスメントによる優先課題の取り組み状況報告 ① 医療機関との連携・・・病院、クリニックへのアンケート調査結果報告	<p>(会長) 議題1 多摩市地域アセスメントによる優先課題の取り組み状況について事務局から説明をお願いします。</p> <p>(事務局) 令和5年度に多摩市の地域アセスメントを行い、取り組むべき課題を整理した結果、令和7年度取り組む優先課題を第1回協議会で決めている。まず、医療機関との連携について、精神科病院市内外クリニックへのアンケートを実施したので報告する。</p> <p>資料1 精神障がい者の相談支援に関するアンケート調査報告、資料2 アンケート調査結果のまとめについて説明する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査は、精神科病院4カ所、クリニック9カ所に調査を行った。回答率が病院は100%、クリニックは77.7%、合計84.6%の回収率だった。 ・地域の関係機関との連携が難しいと感じていることはあるという回答について、本人家族の同意がない場合の情報共有の難しさ、複数の課題の調整、どう調整していいかわからない場合などがあつた。 ・当事者に病識がなく受診を中断することや受診につながらず困っていることがある内容について、近隣住民や関係機関が困って受診につながっても本人の病識がなく、継続した治療に結びつかない等意見があつた。 ・支援に困った時に相談する関係機関については、令和6年度の障害福祉サービスの事業所のアンケート調査と同様に、医療と福祉の関係機関で連絡は取り合っている。新たに子育て世代のケースの場合、子ども家庭センターとの連携も必要であるとの意見もあつた。子育て世代も含めたネットワークづくりが課題である。 ・退院後にサービスの調整がうまくいかないケースでは、退院の調整時に受け入れ先やサービスの認定等のタイミングが合わないという回答があり、医療機関と地域の関係機関等の時間軸の違いがあるので、それぞれのスピード感が違って、調整が難しくなっているという課題が明らかになった。 		

・困難ケースへの対応や相談支援業務のスキルアップのための研修は、9割以上の参加希望があり、来年度取り組んでいきたい。

・夜間や祝日の相談希望については、やはり夜間休日の対応は難しいとの回答だった。一部で留守電の対応や祝日の日中対応しているクリニックがあった。

・退院後の相談員がいないので、外来での相談員の担当が欲しいという要望については、マンパワー的に難しいという回答が多かった。

・退院に向けての地域移行支援の取り組み状況について、病院相談員が関係機関と調整して行っている、地域移行機能強化病棟を開設している病院もあった。

・地域移行支援について課題に感じていることについて、病院だけでなく、自治体からの積極的なアプローチが重要ではないか、既存システムに当てはまらない人が地域移行できないと判断されているとの意見があった。

・まとめとして、令和6年度に実施した障害福祉サービスの事業所アンケート調査で取りまとめた課題に関する認識と、医療機関も概ね一致している。アンケートの結果から、医療福祉の連携に向けた研修の実施、家族支援のあり方、医療機関と地域の関係機関との認識や時間軸の相違を埋めるための工夫、地域移行に関する具体的取り組み等が必要だという結果になっている。

(会長) 委員より感想ご意見を願います。

(委員) アンケート調査結果の総括の中で、時間軸の相違を埋めるための工夫とは、例えばどんなことか。

(事務局) 病院の入院期間は、急性期の治療であれば概ね3カ月が目安と思うが、障害福祉のサービスの調整から支給決定までの時間は早くも2～3ヶ月かかり、退院予定日までに調整できないこともある。医療機関と地域の関係機関との調整時間の感覚がずれ、時間軸のズレと感じている。医療と地域での調整時間等を共有する機会が必要と考えている。

(委員) 入院には約3ヶ月の制約がある中で、治療して退院に向けて準備するが、現状地域で暮らしていくための準備までに時間がかかっている。なぜ時間がかかるのか。サービス量が足りないからか、それとも連携がうまくいかなくて、話し合いが進まないのか。その辺は現場ではどうか。

(会長) 医療機関の立場では実際どうか。

(委員代理) 3ヶ月で退院していただく病院の方針はある。退院の見通しがたってから、サービスの申請をすると、なかなか退院の調整が整わない。早い段階で退院後の話ができるといいが、症状が落ち着いていないと、そういった話にもなっていない。サービ

ス申請のタイミングが難しい。市ができるだけ早くご本人に会いに来ていただくといい。

(会長) 制度として入院は3ヶ月という目安になっている状況がある。入院する前から、この方がどういう風に入院後、経過されるのかということのを予測しながら、入院をお受けするということもある。入院中、退院後の生活を考えられない場合も多い。早めに関係機関と相談したほうがいいことは、浸透していると思う。

(副会長) 前回の協議会で、クリニックへの設問で、ソーシャルワーカーを配置している設問を入れていなかった。

(事務局) 改めて確認はしていきたい。

(副会長) 東京都の精神科医療機関連携に関する研修事業で、障害福祉サービスの対象者に講師をしている。福祉側が医療機関と繋がる時に、日常的にどのタイミングがいいか、訪問の仕方等を研修している。その中で、クリニックの相談員がいないところは、関わりが難しいとの意見がある。他に、本人の病識がないと本人が通院同行を好まない、嫌がる、その必要性を理解してもらえない。家族のサポートが得られない。病院側がどのように病識に関する研修等を受け支援をされているのかが重要。これらが、最終的に時間軸にも影響を及ぼすと思う。今回の調査では、個別の事例でこんなケースがあった等を聞いているか。

(事務局) 今回の調査では、個別ケースに掘り下げて聞き取りは行っていない。

(委員) 日頃対応している中で、周りに支援者の方がどなたもないときがとても苦勞する。医療機関は、受診してからの対応なので、受診までつなげる役割を担っている機関が大変なのではないかと思っている。受診中断のケースについては、医療機関と関係機関の連絡調整が必要を考える。

(会長) 本当に今回の医療機関のアンケート調査結果は、貴重な資料だと思う。

(副会長) この調査の結果で、相談の研修や事例検討が必要とあるが、多摩市は精神科のクリニックの先生方の集まりはあるのか。

(委員代理) 医師会で病院、クリニックの集まりがある。

(副会長) 次の段階で考えられるのは、事例検討か。

(事務局) 医療と福祉の連携について、お互いの役割を共有できる顔の見える関係づく

<p>② 家族支援 （高齢部 門との連 携）・・・ 地域包括 支援セン ターとの 連絡会実 施報告</p>	<p>りを行っていきたい。年1回行っている障害福祉の事業所等連絡会で事例検討会等の研修の機会について、具体的に意見を取りまとめている。ほかに、資料1の地域移行の課題について、「既存のシステムに当てはまらない人が地域移行できないと判断されてしまっている」意見について、詳しくご説明いただきたい。</p> <p>（会長）多摩市ではないが、65歳のケースについて、障害福祉サービスでのグループホームを検討したかったが、行政に連絡すると介護保険だと言われ検討にもいたらなかった。介護保険優先だとしても障害福祉サービスについても一緒に検討してほしいケースがあったので記載した。</p> <p>（副会長）65歳問題がある。65歳以降も調整すれば障害福祉サービスを利用する場合もある。50歳代のケースも多く、65歳だから介護保険とバツサリ切るのはではなく、本人の状況に沿った調整が必要。多摩市の現状はどうか。</p> <p>（委員）65歳問題は課題になっている。法律上、介護保険が優先ではある。ただ、一律に全て介護保険で、障害福祉サービスは使えないではなく、医療福祉それぞれの立場を理解しながら、コミュニケーションを丁寧にとる必要があると思っている。</p> <p>（副会長）現場では、65歳になる直前に障害福祉サービスを使う場合もある。65歳過ぎてもコミュニケーションや話し合いの場があると非常にありがたい。</p> <p>（会長）次に、高齢部門との連携について、事務局より報告をお願いします。</p> <p>（事務局）資料3多摩市地域包括支援センターと障害福祉課との情報交換会について説明する。障害福祉課の業務等の説明、介護保険の移行の問題等について、情報交換会を開催した。障害福祉課の業務について今回初めて説明を行い、とても好評をいただいた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険に移行する課題について、介護保険は優先だが、介護保険で賄えない部分は介護保険のサービスに上乗せして、障害サービスでの対応を検討する方も中にはいる。 65歳到達後、介護保険を申請しても非該当となり、移行がかなり難しい現状がある。また、65歳になりただと、本人と支援者とも高齢者の施設を見学すると馴染まないと感じることもあるので、障害のサービスを検討してほしいとの意見があった。 ・包括は、相談機関につながらず埋もれている障がいがあると思われる方を地域で発見することが多い。重層的支援体制整備事業で対応するケースが徐々に増えている。 ・虐待対応について、40歳以上の二号被保険者の場合、高齢者虐待防止法で対応するが、高齢者の虐待対応がなじまない。そのため障害部門でも虐待認定して対応してほしい意見があった。 ・介護保険の移行については、早めに包括と連携して対応していく必要があることを再認識した。
---	---

(会長) にも包括の「にも」は、介護保険の地域包括ケアシステムのようにとの考えからである。委員から何かご意見はあるか。

(委員) 高齢者の介護保険の非該当については、イメージがつくが、障害の非該当とはどのような状況か。

(事務局) 精神障がいの方で、ADLが自立しているが、病状から居宅介護を使っている場合、身体状況から介護保険非該当になる。その場合は、個別で相談に乗っている現状。

(委員代理) 65歳になり、介護保険非該当になった場合、総合事業対象者として居宅介護を継続したケースがある。同じサービスが使えて、本当に助かった方もいた。現在、64歳の方で働きたい意欲を伺っている。働きたい高齢者も多く、障がい者雇用の他、就労継続支援B型の通所も検討していく必要があると感じている。

(委員) 情報交換会で、障害福祉サービスの支給決定までの仕組みを初めて知ったとの感想が印象的だった。サービスの支給量に関しては、一見査定の場合も多く、個別の状況に応じて柔軟に相談に乗っていく必要があると感じている。

(会長) 病院で相談の電話があっても対応できないことが多く、本人家族がぎりぎりまでSOSを出せないと感じている。地域の関係機関と地道にかつ継続的に連携していかなければならないと感じる。

(副会長) 65歳問題だけでなく、相談の事例をホームページ等で掲載し、こういったご相談もできますと知らせるのもいいのではないか。例えば高次脳の方、まだ50歳代で介護保険に該当しない方など。他市では、地域活動支援センターの職員が、地域包括支援センターから話し合いの参加を要請されることが増えている。8050問題は根深く、介護関係者が家族の様々な問題を把握する機会が多い。アウトリーチなど訪問等の事業が必要と感じる。市は現状どう対応しているのか。

(事務局) 地域包括支援センターから、50歳代の方で、精神疾患がありそうだがどこにも繋がっていないので困っていると相談を受けている。現状では、高齢部門での地域ケア会議になるべく参加をして支援について関係機関と共有をしている。先日参加した地域ケア会議では、現状家族も踏み出せないのが、関係機関で情報共有し、介入のタイミングを逃さないように見守っていく方針となった。他に、福祉総務課が窓口である重層的支援体制整備事業を活用して、関係機関で繰り返し訪問し、入院に繋がったケースがあった。

(委員) 市から高次脳機能障害の相談窓口として受託している。対象者が、こういった

<p>③ 退院後の医療等の継続支援（研修の実施）・・・事業所等連絡会時の意見聴取</p> <p>議題2 次年度の取り組みについて</p>	<p>生活をするから、どこに繋げていくかなど、個別性があり一つひとつ相談にのっている。また、居場所づくりとして、2つサロンを行っている。最初の相談窓口としてサロンも周知していきたい。</p> <p>（会長）医療機関が、問題がありそうなケースを見つけることも多いので、医療機関にも市や高次脳機能障害の相談窓口などの周知も必要だと感じる。次に、退院後の医療との継続支援、研修の実施について、事務局から説明をお願いします。</p> <p>（事務局）現在、3月10日に予定している障害福祉サービス事業所等連絡会で、研修に向けてのアンケート調査を行っている。研修等は、令和8年度の開催を目指している。</p> <p>（会長）次に、議題2 次年度の取り組みについて事務局から説明をお願いします。</p> <p>（事務局）令和7年度は、医療機関との連携、家族支援・高齢部門との連携、退院後の医療等の継続支援研修の実施を取り組んできた。次年度は継続して研修の実施等を計画しているが、普及啓発、地域移行に関しても今後の取り組みについて、ご意見を聞かせていただきたい。</p> <p>（副会長）ピアサポーターの養成研修に携わっている。丸3日間の大変な研修だが、この育成研修自体の普及啓発や研修後活躍できる場をもっと用意しなければいけない。研修費に関する補助もあるといいと感じている。他市では実際にアウトリーチ事業の中で、精神科病院にピアサポーターの方を連れて実際行っている。ピアサポーターの方が十何年入院している方をグループホームのショートステイ、体験に繋げている。そういったことを含めて、来年度は具体的な落としどころを作っていたきたい。</p> <p>（会長）地域移行についても意見はあるか。</p> <p>（副会長）地域移行について、病院が関係機関やピアサポーターを話し合いの場に呼ぶ機会が増えてきている。以前より地域の福祉部門と医療の連携は進んでいるようには感じるが、先ほどの医療機関のアンケートの内容を踏まえて、連携を具体的にどうしていくのかを深めていきたい。</p> <p>（会長）普及啓発について意見をいただきたい。</p> <p>（委員）精神保健福祉センターでは、ホームページに研修や相談窓口について掲載している。ピアサポーターの研修も行っており、ピアサポーターと一緒に病院に訪問したこともある。ピアサポーターが病院にどんどん行くことができるよう活躍の場を考えていけるといいと感じる。</p>
--	---

(会長) アウトリーチについて意見をいただきたい。

(委員) 相談機関に繋がらず、自ら相談窓口に行けない方への対応として、現状訪問して相談にのっている。先ほど障害サービスや手帳など制度について、訪問で説明してほしいとの意見があったが、場合によっては説明できる部分はある。継続の相談は、登録制をとっているが単発での相談も多い。単発の相談で埋もれてしまうことがないように、相談内容を受け止める必要もあると感じている。

(委員) 障害福祉サービスの調整において、マンパワー不足もあるが、障害の個別性や個々の要望に対応して受け入れてくれる事業所が減ってきている。特別支援学校卒業後、関係機関と繋がることができず、地域での生活を支援してほしい相談が増えている。繋がることのできない方にどうやってサポートしていくかは課題と感じている。

(会長) どう制度に活かしていくか、事務局で今日の意見をまとめていただき、次回の協議会で報告いただきたい。次回の協議会で、検討できればと思う。

(委員代理) 当病院でもピアサポーターが毎月来ていただいて、ご自身の体験とか、社会資源のお話とかをしていただいている。養成研修の場が少なく、機会を作っただけだと大変ありがたい。地域移行に関しては、地域移行のコーディネーターが、病院での面談を重ねて退院されたケースもあった。地域の方が病院に来ていただけるとよい。また、事業所等連絡会でも、事例検討を一緒にできると理解も深まっていくと思う。

(委員) 本日いただいた意見を踏まえて、来年度の方向性を整理し進めていくので、引き続きご協力をお願いします。

(会長) 次回の日程について、事務局からお願いします。

(事務局) 次回は、令和8年度となり日程については改めてご連絡させていただく。

終了